

平成22年度  
京丹波町一般会計 決算の概要

# 平成22年度 決算の概要

## 1 決算の規模(一般会計ベース)

平成22年度の一般会計決算は、歳入総額が136億371万8千円、歳出総額が127億5,886万8千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を大幅に上回りました。

決算収支は、形式収支で8億4,485万円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も6億8,246万6千円の黒字となりました。

また、財政調整基金の積立てにより、実質単年度収支は9億9,568万7千円と大幅な黒字となりました。

### 決算規模

- 歳入総額 13,603,718 千円(前年度比 1,790,737千円増、15.2%増)
- 歳出総額 12,758,868 千円(前年度比 1,711,686千円増、15.5%増)

### 決算収支

- 形式収支 844,850 千円の黒字 (前年度 765,799千円の黒字)
- 実質収支 682,466 千円の黒字 (前年度 278,854千円の黒字)
- 単年度収支 403,612 千円の黒字 (前年度 215,924千円の黒字)
- 実質単年度収支 995,687 千円の黒字 (前年度 422,609千円の黒字)

- 決算収支(対前年度比) (単位:千円、%)

区 分	H22年度	H21年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 ①	13,603,718	11,812,981	1,790,737	15.2
歳 出 総 額 ②	12,758,868	11,047,182	1,711,686	15.5
形 式 収 支 ① - ② = ③	844,850	765,799	79,051	10.3
翌年度に繰り越すべき財源 ④	162,384	486,945	▲ 324,561	▲ 66.7
実 質 収 支 ③ - ④	682,466	278,854	403,612	144.7
単 年 度 収 支 ⑥	403,612	215,924	187,688	86.9
積立金(財政調整基金) ⑦	592,075	35,355	556,720	1,574.7
繰上償還金(任意分) ⑧	0	171,330	▲ 171,330	皆減
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	0	0	0	—
実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	995,687	422,609	573,078	135.6

## 2 決算の特徴(一般会計ベース)

### ■ 合併以降最大の決算規模

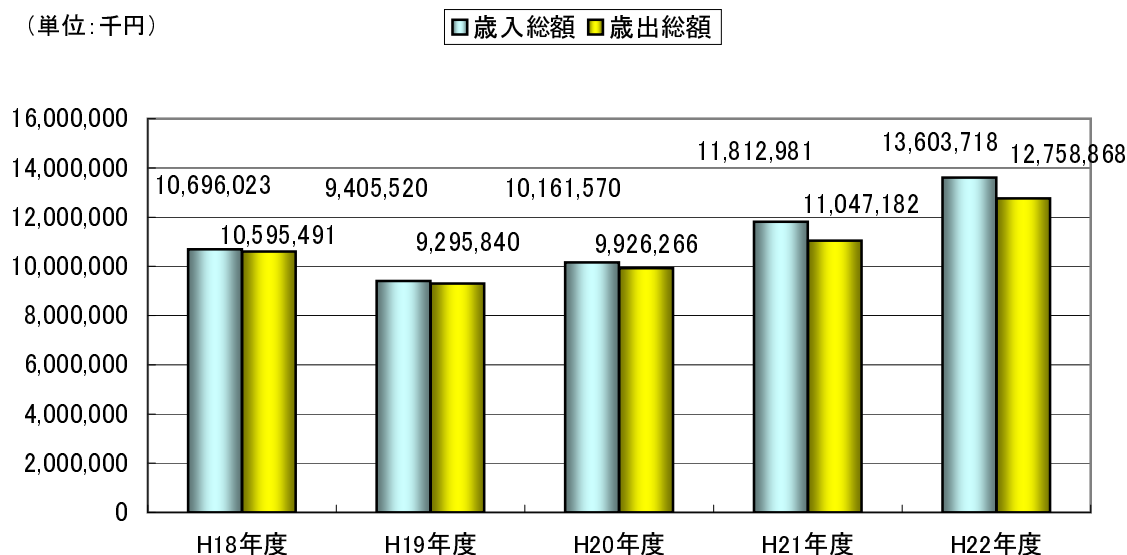
平成22年度一般会計決算額は、地方交付税の増加、国の経済対策に伴う臨時交付金の活用及びCATV拡張整備事業の本格的な実施等により、合併以降では最大の決算規模となりました。形式収支、実質収支も大幅な黒字となり、また、今後の財政需要に備えるため、財政調整基金に5億9,207万5千円の積立てを実施したことにより、実質単年度収支においても大幅な黒字となりました。

財政健全化に向けた歳出削減対策について、特に義務的経費である公債費について、平成18年度から4年間で約9億7,000万円もの繰上償還を実施したことにより、通常債償還費が大幅に減少してきており、行政改革の効果が顕著に現れてきています。その他、事務的経費についても、事務内容の見直し等を積極的に実施し、削減に努めています。

一方、増加分としては、普通建設事業費について、CATVの全町拡張整備の本格的な事業実施、国の経済対策に伴う臨時交付金を活用したみずほ保育所整備事業、瑞穂小学校校舎改修・屋内運動場改築事業及び瑞穂中学校屋内運動場改築事業等により大幅に増加しました。扶助費については、自立支援事業など障害者事業をはじめとした社会福祉扶助費について、前年度に引き続き増加となりました。また、今後の財政健全化対策として、財政調整基金、振興基金及び先行取得用地活用対策基金等への積立金についても、前年度に比べ大幅に増加しました。

【参考】一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



### ■ 基金残高が9億499万円増加

実質公債費比率の抑制に向け、公債費負担の軽減対策として、公債費の繰上償還を平成18年度約3億円、平成19年度約2億円、平成20年度約3億円、平成21年度約1億7,000万円を実施してきました。平成22年度につきましては、高金利の地方債は一定整理ができましたので、公債費の繰上償還は実施せず今後の財政需要に備えるため、財政調整基金に5億9,207万5千円、振興基金に1億6,419万円の積立てを実施しました。また、土地開発公社の先行取得用地の買戻しの財源として先行取得用地活用対策基金を1億6,550万7千円取崩しをしましたが、今後も引き続き買戻しを実施していくため2億9,173万6千円の積立てを実施しました。これらにより、平成22年度末一般会計の基金残高は前年度と比較しますと、9億499万3千円増加しました。

## ■ 財政健全化法に基づく健全化判断比率は適正範囲内

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、この法律に基づいて健全化判断比率及び資金不足比率の指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられました。

指標には財政の健全性を判断するための基準が設けられており、平成20年度決算からは1つでも基準を超えると財政健全化に向けた取組みが義務付けられています。

公表する指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」(4つの指標を総称して健全化判断比率)、「資金不足比率」の5つの指標です。

京丹波町の状況は下記のとおりで、基準を超えた指標はありませんでした。

なお、実質公債費比率が18%未満となったことにより、以前であれば、地方債の発行に際して総務大臣等の許可が必要でありましたが、平成23年度からは、総務大臣等との協議により地方債が発行できることとなり、原則として自由に地方債が発行できることとなりました。

### ◎平成22年度健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	—	—	17.0	154.8
早期健全化基準	13.84	18.84	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	—

### ◎平成22年度資金不足比率

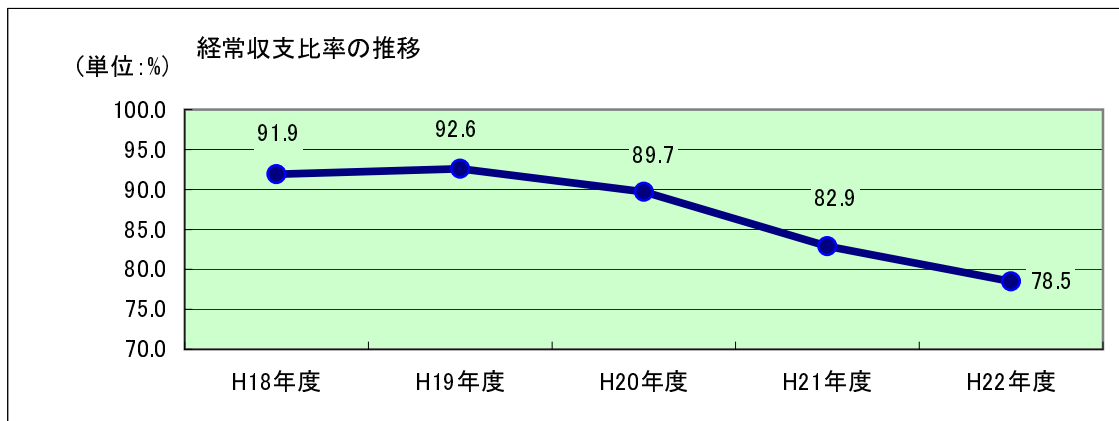
	病院事業	水道事業	下水道事業
算定結果	—	—	—
経営健全化基準	20.00		

※赤字、資金不足が発生しない場合は「—」表示となります。

## ■ 経常収支比率の減少(普通会計ベース)

財政の硬直化を示す経常収支比率に関しまして、分子になります歳出の経常一般財源については、扶助費、補助費及び繰出金について増加はあるものの、人件費及び公債費について減少しており、全体では60億8,513万円となり対前年度比較2,576万6千円増、0.4%増でした。分母となります歳入の経常一般財源については、地方税について減少となっているものの、普通交付税、地方交付税の代替措置であります臨時財政対策債の大幅な増加により、全体で77億5,014万1千円となり、対前年度比較4億4,042万5千円増、6.0%増でした。

上記により、経常収支比率が対前年度4.4ポイント減の78.5%となっています。



### 3 歳入・歳出

#### ○歳入の状況

■ 歳入総額:136億371万8千円(前年度比 17億9,073万7千円増、15.2%増)

■ 地方税は減少

特に市町村民税所得割について、納税義務者及び所得減の影響、固定資産税については、地価下落の影響により土地分が減少しています。

■ 普通交付税・臨時財政対策債は大幅に増加

平成22年度より新たに創設された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」、単位費用増などの影響により、大幅に増加しました。また地方交付税の代替措置であります臨時財政対策債についても大幅に増加しています。

■ 国庫支出金は大幅に増加

国の経済対策に係る地域活性化交付金などにより、大幅に増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	備考
地 方 税	1,691,772	1,708,622	▲ 16,850	▲ 1.0	
譲 与 税 ・ 交 付 金	427,045	474,953	▲ 47,908	▲ 10.1	

○地方税について、法人税割は25,460千円と増加していますが、特に個人所得割について、納税義務者及び所得の減により34,735千円の大幅な減少になっています。固定資産税についても、地価下落及び経年による減等により9,532千円の減少となっています。  
○地方交付税を除く譲与税、交付金関係は、地方譲与税27,197千円の減、自動車取得税交付金25,100千円の減をはじめ全体で47,908千円の減少となっています。

地 方 交 付 税	5,586,279	5,182,924	403,355	7.8	
普通交付税	4,962,085	4,610,398	351,687	7.6	
特別交付税	624,194	572,526	51,668	9.0	

○普通交付税については、全体的に単位費用の伸びが基準財政需要額の増の要因となっていますが、他に平成22年度に創設された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が154,202千円算入されており、平成21年度で廃止された「地域雇用創出推進費」と比較して、12,310千円増加しています。個別算定経費については、保健衛生費が、昨年度まで高齢者保健福祉費において措置されていたがん検診事業等分の算入による経常態容補正係数及び単位費用の増等により124,160千円の増、下水道費が、高資本費対策の算定方法の見直しによる投資補正係数の大幅な増等により36,214千円の増、社会福祉費が単位費用の増により40,538千円の増、農業行政費についても単位費用の増により28,454千円の増、消防費が単位費用及び段階補正係数の増により20,728千円の増となりました。公債費についても、臨時財政対策債28,722千円の増、合併特例債15,362千円の増等により全体で33,117千円の増となっています。  
基準財政収入額については、市町村民税得割の47,899千円の減、地方消費税交付金の14,690千円の減が主な要因となっています。

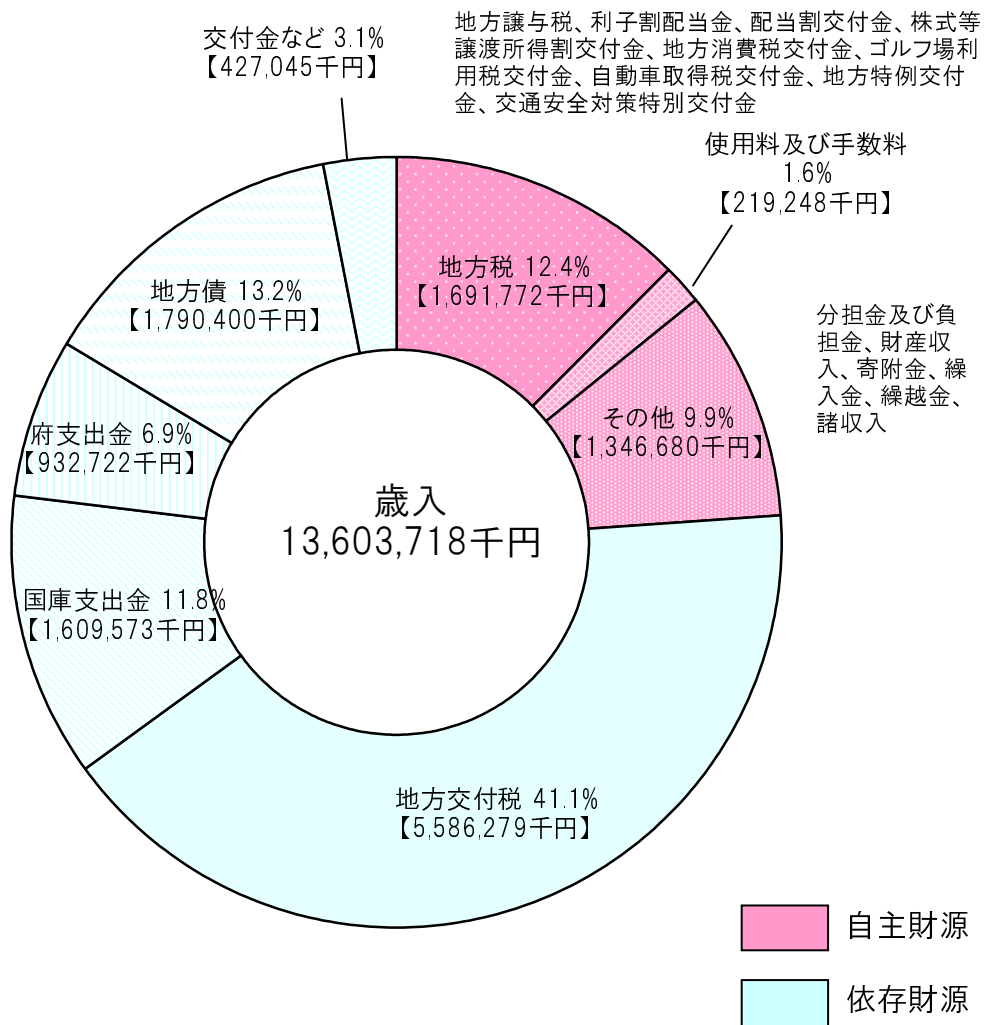
分 担 金 及 び 負 担 金	98,729	286,338	▲ 187,609	▲ 65.5	
・CATV加入金	16,530	26,120	▲ 9,590	▲ 36.7	
・保育料負担金	59,271	66,659	▲ 7,388	▲ 11.1	
・南丹地区農用地総合整備事業地元負担金	1,063	170,925	▲ 169,862	▲ 99.4	
使 用 料 ・ 手 数 料	219,248	211,179	8,069	3.8	
・プロバイダ使用料	10,017	16,328	▲ 6,311	▲ 38.7	
・農村多元情報施設使用料(現年)	79,671	62,458	17,213	27.6	

<b>国庫支出金</b>	1,609,573	1,130,965	478,608	42.3
・地域活性化・公共投資臨時交付金	175,945	26,729	149,216	558.3
・安心安全な学校づくり交付金	207,517	108,070	99,447	92.0
・市町村合併推進体制整備国庫補助金	37,957	0	37,957	皆増
・社会資本整備総合交付金(市街地整備)	30,000	0	30,000	皆増
・子ども手当・児童手当関連負担金	168,793	42,289	126,504	299.1
・地域活性化・きめ細かな臨時交付金	241,710	0	241,710	皆増
・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	405,586	81,702	323,884	396.4
・地域活性化・生活対策臨時交付金	0	272,225	▲ 272,225	皆減
・定額給付金給付事業補助金	0	270,788	▲ 270,788	皆減
<b>府支出金</b>	932,722	798,931	133,791	16.7
・農村漁村活性化プロジェクト支援交付金	274,339	129,280	145,059	112.2
・参議院議員通常選挙委託金	14,142	0	14,142	皆増
・京都府知事選挙委託金	8,837	0	8,837	皆増
・衆議院議員総選挙委託金	0	13,860	▲ 13,860	皆減
<b>財産収入</b>	77,532	85,099	▲ 7,567	▲ 8.9
・土地売却収入	2,411	11,244	▲ 8,833	▲ 78.6
<b>寄付金</b>	3,029	2,527	502	19.9
・ふるさと応援寄附金	1,686	135	1,551	1,148.9
・消防施設整備事業寄附金	1,293	2,092	▲ 799	▲ 38.2
<b>繰入金</b>	188,348	319,419	▲ 131,071	▲ 41.0
・先行取得用地活用対策基金繰入金	165,506	221,354	▲ 55,848	▲ 25.2
・減債基金繰入金	0	46,042	▲ 46,042	皆減
・70あけぼの基金繰入金	0	26,366	▲ 26,366	皆減
<b>諸収入</b>	213,243	172,520	40,723	23.6
・京都市町村振興協会交付金(国民文化祭分)	5,000	0	5,000	皆増
・消防団員退職報償費受入金	19,238	10,944	8,294	75.8
・派遣職員人件費受入	25,631	0	25,631	皆増
<b>地方債</b>	1,790,400	1,204,200	586,200	48.7
<b>うち臨時財政対策債</b>	666,100	512,500	153,600	30.0
・臨時財政対策債	666,100	512,500	153,600	30.0
・小学校施設整備事業債	150,900	0	150,900	皆増
・中学校施設整備事業債	71,200	0	71,200	皆増
・CATV拡張整備事業債	475,000	283,000	192,000	67.8

■ 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	構成比	増減率
地 方 税	1,691,772	1,708,622	▲ 16,850	12.4	▲ 1.0
地 方 譲 与 税	106,403	135,600	▲ 29,197	0.8	▲ 21.5
利 子 割 交 付 金	7,365	5,517	1,848	0.1	33.5
配 当 割 交 付 金	3,274	2,839	435	0.0	15.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,159	1,299	▲ 140	0.0	▲ 10.8
地 方 消 費 税 交 付 金	160,532	160,807	▲ 275	1.2	▲ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67,557	72,766	▲ 5,209	0.5	▲ 7.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,032	61,132	▲ 25,100	0.3	▲ 41.1
地 方 特 例 交 付 金	40,624	30,890	9,734	0.3	31.5
地 方 交 付 税	5,586,279	5,182,924	403,355	41.1	7.8
普 通 交 付 税	4,962,085	4,610,398	351,687	36.5	7.6
特 別 交 付 税	624,194	572,526	51,668	4.6	9.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,099	4,103	▲ 4	0.0	▲ 0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	98,729	286,338	▲ 187,609	0.7	▲ 65.5
使 用 料 及 び 手 数 料	219,248	211,179	8,069	1.6	3.8
国 庫 支 出 金	1,609,573	1,130,965	478,608	11.8	42.3
府 支 出 金	932,722	798,931	133,791	6.9	16.7
財 産 収 入	77,532	85,099	▲ 7,567	0.6	▲ 8.9
寄 付 金	3,029	2,527	502	0.0	19.9
繰 入 金	188,348	319,419	▲ 131,071	1.4	▲ 41.0
繰 越 金	765,799	235,304	530,495	5.6	225.5
諸 収 入	213,243	172,520	40,723	1.6	23.6
地 方 債	1,790,400	1,204,200	586,200	13.2	48.7
う ち 減 税 補 て ん 債	0	0	0	0.0	—
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	666,100	512,500	153,600	4.9	30.0
歳 入 合 計	13,603,718	11,812,981	1,790,737	100.0	15.2



※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や府から交付されたり、割り当てられたりするお金



## ○歳出(目的別)の状況

- **歳出総額:127億5,886万8千円(前年度比 17億1,168万6千円増、15.5%増)**
- **総務費は大幅に増加**  
財政健全化対策として、土地開発公社先行取得用地の買戻し、先行取得用地活用対策基金への積立て及び財政調整基金の積立て等の実施により、大幅に増加しました。
- **民生費は大幅に増加**  
子ども手当及びみずほ保育所整備事業の実施等により、大幅に増加しました。
- **土木費は大幅に増加**  
道路新設改良事業及び都市公園整備事業等により、大幅に増加しました。
- **教育費は大幅に増加**  
瑞穂小学校校舎改修・屋内運動場改築事業及び瑞穂中学校屋内運動場改築事業等の実施により、大幅に増加しました。
- **公債費は大幅に減少**  
繰上償還額の減少、通常償還額の減少により、大幅に減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	備考
<b>議 会 費</b>	85,363	85,210	153	0.2	
・人件費	81,090	80,737	353	0.4	
・物件費	3,221	3,261	▲ 40	▲ 1.2	
・補助費等	643	1,212	▲ 569	▲ 46.9	
<b>総 務 費</b>	2,304,306	1,960,797	343,509	17.5	
・定額給付金	0	270,788	▲ 270,788	皆減	
・長野用地取得事業	106,915	0	106,915	皆増	
・山野草公園用地取得事業	58,591	0	58,591	皆増	
・町有財産取得事業	0	59,737	▲ 59,737	皆減	
・山陰本線京都・園部複線化事業	0	65,610	▲ 65,610	皆減	
・町営バス購入事業	0	56,361	▲ 56,361	皆減	
・財政調整基金積立金	592,075	35,355	556,720	1,574.7	
・振興基金積立金	164,190	190,203	▲ 26,013	▲ 13.7	
・先行取得用地活用対策基金積立金	291,736	230,719	61,017	26.4	
・住民生活に光をそそぐ基金	18,000	0	18,000	皆増	
<b>民 生 費</b>	2,303,185	1,926,751	376,434	19.5	
・障害者自立支援給付費	251,811	215,718	36,093	16.7	
・児童手当・子ども手当	224,138	99,966	124,172	124.2	
・子ども手当準備事業	3,604	0	3,604	皆増	
・子育て応援特別手当給付事業	0	6,660	▲ 6,660	皆減	
・みずほ保育所整備事業	352,523	176,420	176,103	99.8	
・国保会計繰出金	96,813	89,214	7,599	8.5	
・介護保険特別会計繰出金	270,218	258,274	11,944	4.6	
・介護保険特別会計繰出金(老人保健施設サービス事業助定)	37,000	22,000	15,000	68.2	
<b>衛 生 費</b>	1,226,254	1,200,546	25,708	2.1	
・予防接種事業(委託料)	23,027	16,266	6,761	41.6	
・新エネルギー導入促進事業	3,315	0	3,315	皆増	
・京丹波町病院事業会計出資金	110,027	114,720	▲ 4,693	▲ 4.1	
・水道事業特別会計繰出金	320,493	306,925	13,568	4.4	
・下水道事業特別会計繰出金(特定地域生活排水処理事業)	49,229	43,384	5,845	13.5	
・和知診療施設特別会計繰出金	47,609	60,000	▲ 12,391	▲ 20.7	
・和知歯科診療施設特別会計繰出金	13,841	6,000	7,841	130.7	
<b>労 働 費</b>	14,205	18,343	▲ 4,138	▲ 22.6	
・緊急経済生活支援対策事業	12,113	16,863	▲ 4,750	▲ 28.2	
・介護保険特別会計繰出金(緊急経済対策分)	1,212	600	612	102.0	

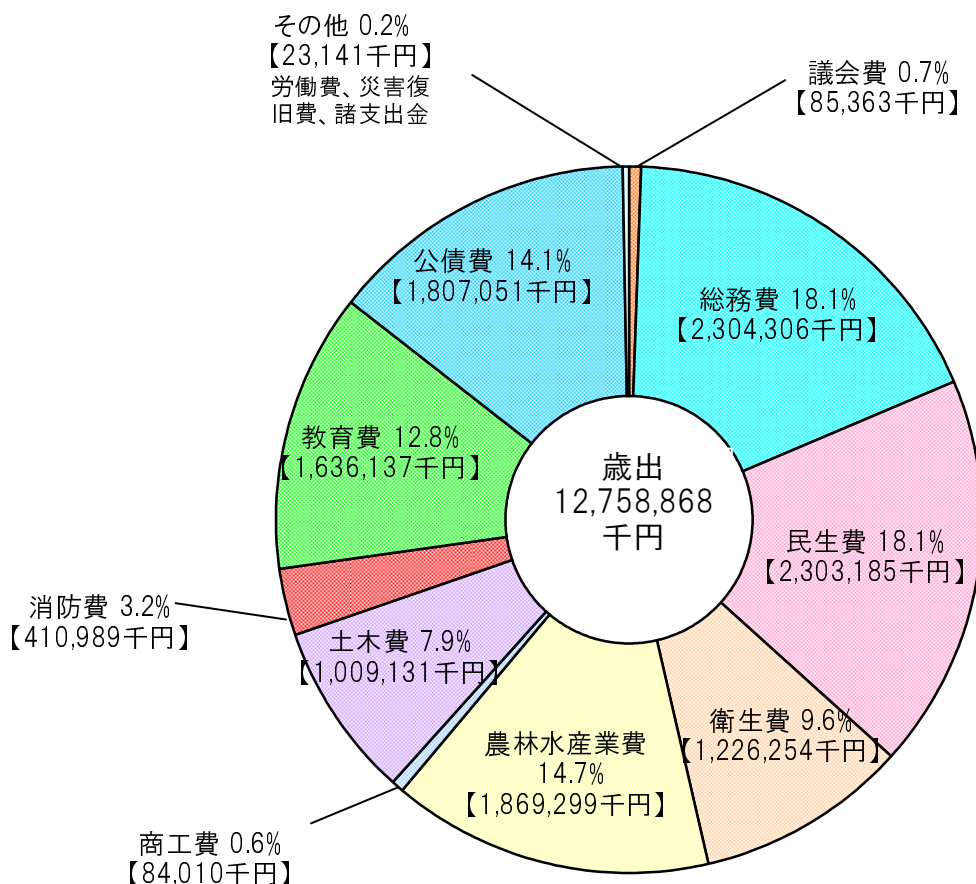
<b>農 林 水 産 業 費</b>	<b>1,869,299</b>	<b>1,646,580</b>	<b>222,719</b>	<b>13.5</b>
・丹波食彩の工房管理運営委託事業	9,900	14,000	▲ 4,100	▲ 29.3
・京の黒大豆・小豆等産地づくり事業補助金	8,300	1,643	6,657	405.2
・京野菜こだわり産地支援事業補助金	24,430	0	24,430	皆増
・特産物生産振興補助金	14,329	291	14,038	4,824.1
・南丹地区農用地総合整備事業負担金	19,737	226,667	▲ 206,930	▲ 91.3
・有害鳥獣捕獲事業報償	29,615	17,648	11,967	67.8
・森林管理道開設事業	29,798	67,928	▲ 38,130	▲ 56.1
・有線テレビ(CATV)拡張整備事業	924,982	450,095	474,887	105.5
・強い農業づくり対策事業	0	25,000	▲ 25,000	皆減
・農道整備事業	0	15,241	▲ 15,241	皆減
・下水道事業特別会計繰出金(農業集落排水事業)	201,488	212,573	▲ 11,085	▲ 5.2
<b>商 工 費</b>	<b>84,010</b>	<b>82,493</b>	<b>1,517</b>	<b>1.8</b>
・商工会小規模事業経営支援事業補助金	19,264	16,648	2,616	15.7
<b>土 木 費</b>	<b>1,009,131</b>	<b>740,768</b>	<b>268,363</b>	<b>36.2</b>
・長寿命化修繕計画策定事業	11,014	0	11,014	皆増
・雪寒道路維持事業	8,796	1,750	7,046	402.6
・都市公園整備事業	87,420	29,051	58,369	200.9
・道路新設改良事業	416,142	296,978	119,164	40.1
・町道黒瀬道ノ間線橋梁改築事業	39,200	0	39,200	皆増
・府営農基関連河川改修事業	48,459	10,932	37,527	343.3
・下水道事業特別会計繰出金(特定環境保全公共下水道事業)	223,720	234,489	▲ 10,769	▲ 4.6
<b>消 防 費</b>	<b>410,989</b>	<b>344,515</b>	<b>66,474</b>	<b>19.3</b>
・京都中部広域消防組合負担金	241,914	234,798	7,116	3.0
・消防団員退職報償費	19,238	10,944	8,294	75.8
・消防団員激励報償費	0	4,345	▲ 4,345	皆減
・消防車両更新事業	38,369	0	38,369	皆増
・全国瞬時警報システム整備事業	7,875	0	7,875	皆増
<b>教 育 費</b>	<b>1,636,137</b>	<b>996,945</b>	<b>639,192</b>	<b>64.1</b>
・瑞穂小学校整備事業	640,163	0	640,163	皆増
・瑞穂中学校屋内運動場改築事業	295,482	0	295,482	皆増
・瑞穂中学校グラウンド整備事業	21,119	0	21,119	皆増
・学校等通信技術環境整備事業	0	77,578	▲ 77,578	皆減
・小中学校情報機器等整備事業	0	60,731	▲ 60,731	皆減
・和知中学校施設耐震改修事業	0	200,333	▲ 200,333	皆減
<b>災 害 復 旧 費</b>	<b>8,259</b>	<b>8,592</b>	<b>▲ 333</b>	<b>▲ 3.9</b>
・現年発生林道施設災害復旧事業	3,833	6,612	▲ 2,779	▲ 42.0
・過年発生農地・農業用施設災害復旧事業	2,444	0	2,444	皆増
<b>公 債 費</b>	<b>1,807,051</b>	<b>2,034,934</b>	<b>▲ 227,883</b>	<b>▲ 11.2</b>
・通常債償還費(元金)	1,592,329	1,632,072	▲ 39,743	▲ 2.4
・通常債償還費(利子)	217,086	234,200	▲ 17,114	▲ 7.3
・繰上償還費	0	171,330	▲ 171,330	皆減

※普通建設事業費の事業費については、事務費等を含んでいます。

■ 歳出(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	構成比	増減率
議 会 費	85,363	85,210	153	0.7	0.2
総 務 費	2,304,306	1,960,797	343,509	18.1	17.5
民 生 費	2,303,185	1,926,751	376,434	18.1	19.5
衛 生 費	1,226,254	1,200,546	25,708	9.6	2.1
労 働 費	14,205	18,343	▲ 4,138	0.1	▲ 22.6
農 林 水 産 業 費	1,869,299	1,646,580	222,719	14.7	13.5
商 工 費	84,010	82,493	1,517	0.6	1.8
土 木 費	1,009,131	740,768	268,363	7.9	36.2
消 防 費	410,989	344,515	66,474	3.2	19.3
教 育 費	1,636,137	996,945	639,192	12.8	64.1
災 害 復 旧 費	8,259	8,592	▲ 333	0.1	▲ 3.9
公 債 費	1,807,051	2,034,934	▲ 227,883	14.1	▲ 11.2
諸 支 出 金	677	707	▲ 30	0.0	▲ 4.2
予 備 費	0	0	0	0.0	—
歳 出 合 計	12,758,868	11,047,182	1,711,686	100.0	15.5



## ○歳出(性質別)の状況

※性質区分は普通会計ベースで計上

■ 扶助費の増加	障害者自立支援給付費などにより、増加しました。
■ 扶助費の増加	社会保障経費の増、子ども手当の支給等により、大幅に増加しました。
■ 公債費は大幅に減少	繰上償還額の減少、通常償還額の減少により、大幅に減少しました。
■ 普通建設事業費の大幅な増加	CATVの拡張整備事業の本格的な実施、国の経済対策に係る臨時交付金事業実施等により、大幅に増加しました。
■ 補助費等の大幅な減少	国の経済対策に係る定額給付金の減少、南丹地区農用地総合整備事業負担金の減少等により、大幅に減少しました。
■ 積立金の増加	今後の財政健全化対策として、財政調整基金、振興基金及び先行取得用地活用対策基金等への積立を実施しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	備考
義 務 的 経 費	4,276,313	4,295,198	▲ 18,885	▲ 0.4	
うち 人 件 費	1,713,983	1,687,206	26,777	1.6	
うち 扶 助 費	752,915	570,002	182,913	32.1	
うち 公 債 費	1,809,415	2,037,990	▲ 228,575	▲ 11.2	
○義務的経費について、人件費は、地方公務員共済組合等負担金及び退職手当組合負担金の増等により前年度と比較すると26,777千円の増、扶助費は、社会保障経費の増、子ども手当の支給により大幅に増加しています。また、前年度まで人件費扱いであった職員に対する児童手当・子ども手当についても、今年度から扶助費扱いとなっています。公債費は、前年度繰上償還を171,330千円実施しているため、今年度の償還額は大幅に減少しています。通常償還についても、56,857千円の減少となっており、平成18年度から約970,000千円の繰上償還の実施、また昨今、新規発行債を抑制していることが影響しているものと思われます。義務的経費全体では、18,885千円減、0.4%の微減でした。					
○人件費					
・給料	680,851	675,427	5,424	0.8	
・期末勤勉手当	236,056	245,292	▲ 9,236	▲ 3.8	
・児童手当	0	6,823	▲ 6,823	皆減	H22から扶助費
・地方公務員共済組合等負担金	241,278	230,172	11,106	4.8	
・退職手当組合負担金	193,759	168,796	24,963	14.8	
○扶助費					
・障害者自立支援給付費	251,811	215,718	36,093	16.7	
・児童手当・子ども手当(職員分)	18,168	0	18,168	皆増	H22から扶助費
・児童手当・子ども手当	224,833	99,966	124,867	124.9	
○公債費					
・通常償還費(元金)	1,592,329	1,632,072	▲ 39,743	▲ 2.4	
・通常償還費(利子)	217,086	234,200	▲ 17,114	▲ 7.3	
・繰上償還費	0	171,330	▲ 171,330	皆減	

投 資 的 経 費	3,456,712	1,965,601	1,491,111	75.9
うち普通建設事業費	3,448,206	1,956,752	1,491,454	76.2
うち災害復旧事業費	8,506	8,849	▲ 343	▲ 3.9
○普通建設事業費(補助)	1,742,084	1,048,841	693,243	66.1
・有線テレビ(CATV)拡張整備事業	924,982	450,095	474,887	105.5
・森林管理道開設事業	29,798	67,928	▲ 38,130	▲ 56.1
・都市公園整備事業	87,420	29,051	58,369	200.9
・消防車両更新事業	38,369	0	38,369	皆増
・瑞穂小学校校舎改修・屋内運動場改築事業	307,099	0	307,099	皆増
・瑞穂中学校屋内運動場改築事業	237,158	0	237,158	皆増
・学校等通信技術環境整備事業	0	77,578	▲ 77,578	皆減
・小中学校情報機器等整備事業	0	60,731	▲ 60,731	皆減
・和知中学校施設耐震改修事業	0	200,333	▲ 200,333	皆減
○普通建設事業費(単独)	1,706,122	907,911	798,211	87.9
・長野用地取得事業	106,915	0	106,915	皆増
・山野草公園用地取得事業	58,591	0	58,591	皆増
・みずほ保育所整備事業	352,523	176,420	176,103	99.8
・道路新設改良事業	416,142	296,978	119,164	40.1
・町道黒瀬道ノ間線橋梁改築事業	39,200	0	39,200	皆増
・府営農基関連河川改修事業	48,459	10,932	37,527	343.3
・瑞穂小学校多目的ホール建設事業	41,462	0	41,462	皆増
・瑞穂小学校付帯施設改修事業	45,792	0	45,792	皆増
・瑞穂小学校校舎改修事業	245,810	0	245,810	皆増
・瑞穂中学校屋内運動場改築事業	58,324	0	58,324	皆増
・瑞穂中学校グラウンド整備事業	21,119	0	21,119	皆増
・町有財産取得事業	0	59,737	▲ 59,737	皆減
・山陰本線京都・園部間複線化事業	0	65,610	▲ 65,610	皆減
・町営バス購入事業	0	56,361	▲ 56,361	皆減
○災害復旧事業費(補助)	3,833	6,612	▲ 2,779	▲ 42.0
・現年発生林道施設災害復旧事業	3,833	6,612	▲ 2,779	▲ 42.0
○災害復旧事業費(単独)	4,673	2,237	2,436	108.9
・過年発生農地・農業用施設災害復旧事業	2,444	0	2,444	皆増

そ	の	他	5,063,947	4,824,389	239,558	5.0														
	物	件	費	1,117,936	1,079,742	38,194	3.5													
	維	持	補	修	費	6,067	5,489	578	10.5											
	補	助	費	等	1,241,314	1,663,705	▲ 422,391	▲ 25.4												
	積	立	金	1,071,086	463,098	607,988	131.3													
	投	資	及	び	出	資	金	110,027	114,720	▲ 4,693	▲ 4.1									
	繰	出	金	1,517,517	1,497,635	19,882	1.3													
○物件費																				
	・	町	営	バ	ス	運	行	一	般	事	業	(	賃	金)	21,738	14,722	7,016	47.7		
	・	行	政	情	報	ネ	ッ	ト	ワ	ー	ク	改	修	事	業	12,459	0	12,459	皆	増
	・	固	定	資	産	標	準	宅	地	鑑	定	評	価	事	業	6,048	0	6,048	皆	増
	・	戸	籍	電	算	シ	ス	テ	ム	運	用	事	業	8,004	16,008	▲ 8,004	▲ 50.0			
	・	参	議	院	議	員	通	常	選	挙	執	行	事	業	4,137	0	4,137	皆	増	
	・	衆	議	院	議	員	総	選	挙	執	行	事	業	0	4,802	▲ 4,802	皆	減		
	・	町	議	会	議	員	選	挙	執	行	事	業	0	4,679	▲ 4,679	皆	減			
	・	町	長	選	挙	執	行	事	業	0	5,707	▲ 5,707	皆	減						
	・	共	同	作	業	所	入	所	訓	練	事	業	9,857	15,941	▲ 6,084	▲ 38.2				
	・	予	防	接	種	事	業	(	委	託	料)	23,027	16,266	6,761	41.6					
	・	農	業	委	員	会	運	営	事	業	4,743	331	4,412	1,332.9						
	・	丹	波	食	彩	の	工	房	管	理	運	営	委	託	事	業	9,900	14,000	▲ 4,100	▲ 29.3
	・	長	寿	命	化	修	繕	計	画	策	定	事	業	11,013	0	11,013	皆	増		
	・	雪	寒	道	路	維	持	事	業	7,311	834	6,477	776.6							
	・	消	防	操	法	大	会	事	業	2,570	0	2,570	皆	増						
	・	小	学	校	統	合	準	備	事	業	6,811	0	6,811	皆	増					
○維持補修費																				
	・	庁	舎	維	持	費	1,691	1,281	410	32.0										
	・	住	宅	維	持	費	1,157	804	353	43.9										
	・	教	育	施	設	維	持	費	3,210	3,322	▲ 112	▲ 3.4								

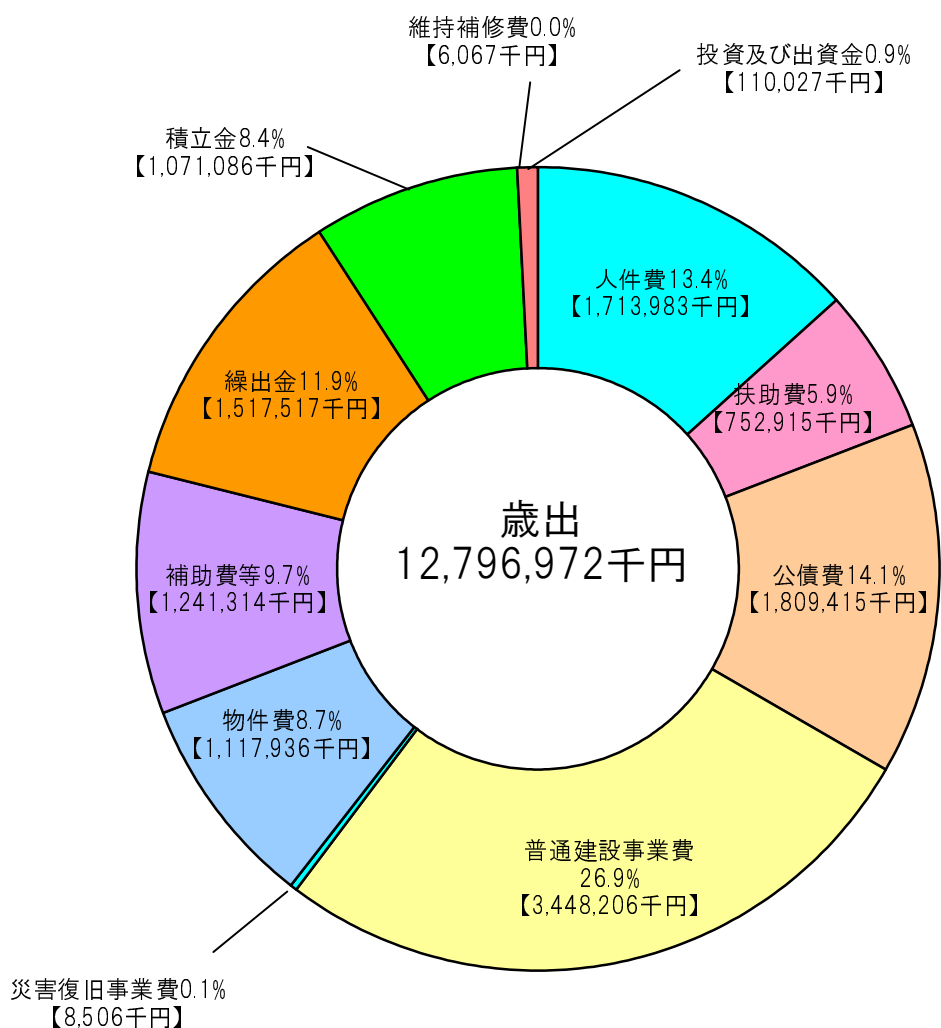
○補助費等				
・定額給付金	0	270,788	▲ 270,788	皆減
・国民文化祭準備事業負担金	2,979	100	2,879	2,879.0
・鉄道100周年記念事業補助金	3,000	0	3,000	皆増
・京都地方税機構負担金	12,890	3,094	9,796	316.6
・住基法改正システム改修負担金	3,096	0	3,096	皆増
・子ども手当準備事業	3,604	0	3,604	皆増
・子育て応援特別手当給付事業	0	6,660	▲ 6,660	皆減
・南丹病院負担金	15,998	19,357	▲ 3,359	▲ 17.4
・京の黒大豆・小豆等産地づくり事業補助金	8,300	1,643	6,657	405.2
・京野菜こだわり産地支援事業補助金	24,430	0	24,430	皆増
・特産物生産振興補助金	14,330	291	14,039	4,824.4
・南丹地区農用地総合整備事業負担金	1,248	226,667	▲ 225,419	▲ 99.4
・有害鳥獣捕獲事業報償	29,615	17,648	11,967	67.8
・商工会小規模事業経営支援事業補助金	19,264	16,648	2,616	15.7
・京都中部広域消防組合負担金	241,914	234,798	7,116	3.0
・消防団員退職報償費	19,238	10,944	8,294	75.8
・消防団員激励報償費	0	4,345	▲ 4,345	皆減
○積立金				
・財政調整基金積立金	592,075	35,355	556,720	1,574.7
・振興基金積立金	164,190	190,203	▲ 26,013	▲ 13.7
・先行取得用地活用対策基金積立金	291,736	230,719	61,017	26.4
・住民生活に光をそそぐ基金	18,000	0	18,000	皆増
○投資及び出資金				
・京丹波町病院事業会計出資金	110,027	114,720	▲ 4,693	▲ 4.1
○繰出金				
・国保会計繰出金	110,782	102,616	8,166	8.0
・老人保健特別会計繰出金	6,103	7,410	▲ 1,307	▲ 17.6
・後期高齢者医療特別会計繰出金	235,486	242,924	▲ 7,438	▲ 3.1
・介護保険特別会計繰出金	270,218	258,274	11,944	4.6
・介護保険特別会計繰出金(老人保健施設サービス事業助定)	37,000	22,000	15,000	68.2
・水道事業特別会計繰出金	320,493	306,925	13,568	4.4
・下水道事業特別会計繰出金(特定地域生活排水処理事業)	49,229	43,384	5,845	13.5
・和知診療施設特別会計繰出金	47,609	60,000	▲ 12,391	▲ 20.7
・和知歯科診療施設特別会計繰出金	13,841	6,000	7,841	130.7
・介護保険特別会計繰出金(緊急経済対策分)	1,212	600	612	102.0
・下水道事業特別会計繰出金(農業集落排水事業)	201,488	212,573	▲ 11,085	▲ 5.2
・下水道事業特別会計繰出金(特定環境保全公共下水道事業)	223,720	234,489	▲ 10,769	▲ 4.6

※普通建設事業費の事業費については、事務費等を含んでいます。

■ 歳出(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	4,276,313	4,295,198	▲ 18,885	33.4	▲ 0.4
うち 人 件 費	1,713,983	1,687,206	26,777	13.4	1.6
うち 扶 助 費	752,915	570,002	182,913	5.9	32.1
うち 公 債 費	1,809,415	2,037,990	▲ 228,575	14.1	▲ 11.2
投 資 的 経 費	3,456,712	1,965,601	1,491,111	27.0	75.9
うち普通建設事業費	3,448,206	1,956,752	1,491,454	26.9	76.2
うち災害復旧事業費	8,506	8,849	▲ 343	0.1	▲ 3.9
そ の 他	5,063,947	4,824,389	239,558	39.6	5.0
物 件 費	1,117,936	1,079,742	38,194	8.7	3.5
維 持 補 修 費	6,067	5,489	578	0.0	10.5
補 助 費 等	1,241,314	1,663,705	▲ 422,391	9.7	▲ 25.4
積 立 金	1,071,086	463,098	607,988	8.4	131.3
投 資 及 び 出 資 金	110,027	114,720	▲ 4,693	0.9	▲ 4.1
繰 出 金	1,517,517	1,497,635	19,882	11.9	1.3
歳 出 合 計	12,796,972	11,085,188	1,711,784	100.0	15.4





#### 4 平成22年度に実施した主な事務事業(目的別)

議会費	H22決算額	8,536 万円	( H21決算額	8,521 万円 )	増減率	0.2
議会運営に関する経費(議員報酬や職員給与など含む)						8,536 万円
総務費	H22決算額	23億431 万円	( H21決算額	19億6,080 万円 )	増減率	17.5
一般管理に関する経費(職員給与や区長会の運営補助、各機関への負担金など)						
		4億5,902 万円				
文書広報に関する経費(広報京丹波の発行など)						
		850 万円				
財政管理・会計管理に関する経費						
		131 万円				
土地開発公社先行取得用地買い戻し経費						
		1億6,551 万円				
財政調整基金積立金						
		5億9,208 万円				
振興基金積立金						
		1億6,419 万円				
先行取得用地活用対策基金積立金						
		2億9,174 万円				
財産管理に関する経費(町有財産管理、基金積立金など)						
		1億815 万円				
鉄道開通100周年記念事業補助金						
		300 万円				
京都丹波ロードレース運営補助金						
		54 万円				
山陰本線複線化促進協議会など各機関への負担金						
		26 万円				
その他総合企画に関する経費						
		213 万円				
町有財産解体工事(町保有建物3棟)						
		568 万円				
支所の管理に関する経費(職員給与など含む)						
		1億6,480 万円				
公平委員会に関する経費						
		2 万円				
グリーンランドみずほ管理運営委託料						
		2,300 万円				
グリーンランドみずほ施設等改修工事						
		587 万円				
街灯設置補助金・防犯協会負担金など						
		347 万円				
交通対策費(交通指導員運営経費、交通安全協会運営補助など)						
		337 万円				
町営バス運行事業特別会計への繰出金						
		4,378 万円				
自治振興補助金						
		476 万円				
住民自治組織まちづくり交付金・地域力向上事業助成金など						
		168 万円				
ホームページの再構築						
		349 万円				
行政情報システムの管理など						
		4,812 万円				
情報化推進に関する経費(地域イントラネット・インターネット運営など)						
		1,775 万円				
生涯学習推進に関する経費(国際交流協会への補助、人権政策の推進など)						
		618 万円				
税務に関する経費(職員給与など含む)						
		1億585 万円				
戸籍住民基本台帳管理に関する経費(職員給与など含む)						
		3,426 万円				
参議院議員通常選挙に関する経費						
		1,414 万円				
京都府知事・府議会議員選挙に関する経費						
		1,327 万円				
その他選挙に関する経費						
		51 万円				
各種統計調査(国勢調査など)に関する経費						
		729 万円				
監査委員に関する経費						
		59 万円				

<b>民生費</b>	<b>H22決算額</b>	<b>23億319 万円</b>	<b>( H21決算額 19億2,675 万円 )</b>	<b>増減率</b>	<b>19.5</b>
------------	---------------	------------------	-------------------------------	------------	-------------

社会福祉総務費(職員給与や在宅介護支援センター運営、民生児童委員の活動補助など)	2億6,914 万円
国民健康保険特別会計への繰出金(事業勘定分)	9,681 万円
和知高齢者コミュニティセンター管理運営委託など	75 万円
共同作業所運営委託料	986 万円
重度心身障害者通院通所支援事業委託料	571 万円
重度心身障害者老人健康管理事業給付費	2,933 万円
心身障害者医療給付費	4,525 万円
自立支援医療給付扶助費	1,090 万円
障害者自立支援給付費	2億5,181 万円
その他障害福祉に関する経費(日常生活用具の給付など)	4,618 万円
外出支援・食の自立支援事業委託料	2,189 万円
シルバー人材センター運営補助	630 万円
老人クラブ連合会活動補助	406 万円
後期高齢者医療に関する負担金・繰出金	2億3,716 万円
老人医療給付費	3,018 万円
老人ホーム措置費	629 万円
介護保険特別会計への繰出金	2億7,504 万円
その他老人福祉に関する経費(長寿者報償など)	493 万円
国民年金事務に関する経費	85 万円
すこやか祝金	835 万円
京都子育て医療・すこやか子育て医療給付費	3,439 万円
児童手当給付費	1,678 万円
子ども手当給付費	2億736 万円
その他児童福祉に関する経費(チャイルドシート購入助成など)	1,753 万円
母子父子福祉に関する経費(母子医療給付費など)	1,048 万円
保育所の運営管理(職員給与など含む)	3億332 万円
みずほ保育所建設に関する経費	3億5,252 万円

<b>衛生費</b>	<b>H22決算額</b>	<b>12億2,625 万円</b>	<b>( H21決算額 12億55 万円 )</b>	<b>増減率</b>	<b>2.1</b>
------------	---------------	--------------------	----------------------------	------------	------------

保健衛生総務経費(職員給与など)	9,453 万円
検査検診委託料	5,061 万円
予防接種業務委託料	2,303 万円
食生活改善推進事業委託料	65 万円
特定保健指導・特定検診委託料	1,135 万円
その他保健・予防に関する経費(妊婦健診助成など)	1,484 万円
合併浄化槽設置補助金	714 万円
住宅用太陽光発電システム設置補助金	332 万円
下水道事業特別会計への繰出金(浄化槽市町村整備推進)	4,923 万円
その他環境衛生に関する経費(狂犬病予防注射や水質検査委託など)	247 万円
南丹病院負担金	1,600 万円
京丹波町病院会計運営補助(出資金・利子含む)	2億5,396 万円

国民健康保険特別会計への繰出金(直診勘定分)	6,145 万円
その他診療所に関する経費(事務経費など)	47 万円
保健センターの管理	1,242 万円
船井郡衛生管理組合分担金	2億6,329 万円
ごみ処理手数料	3,796 万円
生ごみたい肥化容器購入助成金	51 万円
その他ごみ処理対策に関する経費(資源ごみ集団収集助成など)	253 万円
水道事業特別会計への繰出金	3億2,049 万円

<b>労働費</b>	<b>H22決算額</b>	<b>1,421 万円</b>	<b>( H21決算額</b>	<b>1,834 万円 )</b>	<b>増減率</b>	<b>△ 22.6</b>
緊急雇用創出事業委託						823 万円
その他労働対策に関する経費						598 万円

<b>農林水産業費</b>	<b>H22決算額</b>	<b>18億6,930 万円</b>	<b>( H21決算額</b>	<b>16億4,658 万円 )</b>	<b>増減率</b>	<b>13.5</b>
農業委員会運営に関する経費						1,049 万円
農業総務費(職員給与など)						6,277 万円
マスターズハウス管理運営委託料						400 万円
丹波食彩の工房管理運営委託料						990 万円
瑞穂町農業公社・丹波ふるさと振興公社運営補助金						1,750 万円
農業機械導入補助金						751 万円
中山間地域等直接支払交付金						1億1,385 万円
有害鳥獣防除施設設置事業補助(金網、電気柵など)						829 万円
水田農業構造改革対策助成事業(特産物作付奨励、国産飼料推進)						1,725 万円
農地・水・環境保全向上対策事業負担金						991 万円
京野菜こだわり産地支援事業補助金						2,443 万円
京の米産地づくり事業補助金						704 万円
京の黒大豆・小豆等産地づくり事業補助金						830 万円
命の里事業(農業生産基盤整備、里力再生)						1,079 万円
その他農業振興に関する経費(農業後継者育成事業補助など)						2,156 万円
畜産業に関する経費(堆肥による土づくり事業補助など)						894 万円
農道安栖里坂原線道路改良工事						1,007 万円
ため池改修工事(知野辺)						3,937 万円
南丹区域農用地総合整備事業負担金						1,974 万円
下水道事業特別会計への繰出金(農業集落排水)						2億149 万円
その他農地保全などに関する経費(土地改良区運営補助など)						4,020 万円

山村開発センターの管理	1,169 万円
農村情報施設管理費(職員給与など含む)	1億2,224 万円
山村振興対策に関する経費	9 万円
ケーブルテレビ拡張整備に関する経費	9億1,518 万円
林業総務費(職員給与や林業振興会負担金など)	2,109 万円
森林整備地域活動支援交付金	2,371 万円
緑の公共事業補助(間伐21haなど)	415 万円
林道峰線開設工事(和知地区広瀬)	2,889 万円
公有林整備事業委託料	1,549 万円
有害鳥獣捕獲事業(駆除報奨、クマ対策、捕獲委託など)	3,400 万円
その他林業振興に関する経費(林道維持管理、緑の担い手育成など)	3,406 万円
わち林業センターの運営管理	296 万円
内水面漁業振興対策事業補助(和知・由良川漁協への補助)	234 万円

商工費	H22決算額	8,401 万円	( H21決算額	8,249 万円 )	増減率	1.8
商工総務費(職員給与など)					1,293 万円	
商工会小規模事業経営支援事業補助金					1,926 万円	
商工会プレミアム商品券発行事業補助金					26 万円	
その他の商工振興に関する経費(消費生活グループ活動補助など)					787 万円	
道の駅「和」・山野草の森・アグリパークわちなどの管理委託					2,939 万円	
質志鍾乳洞公園管理委託					920 万円	
その他観光振興に関する経費(京都府観光連盟など各機関への負担金など)					510 万円	

土木費	H22決算額	10億913 万円	( H21決算額	7億4,077 万円 )	増減率	36.2
土木総務費(職員給与や各建設促進同盟会への負担金など)					7,957 万円	
道路台帳整備委託料					194 万円	
道路の維持管理に関する経費(道路修繕、交通安全施設整備、除雪作業など)					5,234 万円	
道路改良工事					3億3,706 万円	
その他道路改良に関する経費(測量設計監理など)					7,572 万円	
河川総務費(河川維持管理業務委託など)					841 万円	
河川改良工事(大倉谷川)					650 万円	
町道町田線木橋町田橋改築事業負担金					4,846 万円	
畑川ダム整備関連事業に関する経費					7,028 万円	
都市計画・都市公園整備(須知)に関する経費					8,873 万円	
下水道事業特別会計への繰出金(公共下水道)					2億2,372 万円	
町営住宅管理に関する経費(設備保守点検管理など)					1,640 万円	

消防費	H22決算額	4億1,099 万円	( H21決算額	3億4,451 万円 )	増減率	19.3
京都中部広域消防組合負担金					2億4,191 万円	
消防団の運営、消防施設の維持管理に関する経費					8,632 万円	
防火水槽設置工事(5基)					2,203 万円	
消防自動車購入費(ポンプ車1台、小型ポンプ付積載車3台)					3,796 万円	
その他消防施設などの改修に関する経費					867 万円	
J-ALERT整備工事					788 万円	
防災備蓄備品(災害時などに備えた緊急備蓄物資の購入)					94 万円	
その他防災・災害対策に関する経費(防災無線電波負担金など)					528 万円	

教育費	H22決算額	16億3,614 万円	( H21決算額	9億9,694 万円 )	増減率	64.1
教育総務費(職員給与や教育委員報酬など)					1億5,938 万円	
育英資金給付事業特別会計への繰出金					144 万円	
瑞穂小学校整備に関する経費(多目的ホール整備含む)					6億4,016 万円	
その他小学校の管理に関する経費(職員給与など含む)					1億2,943 万円	
小学校の教育振興に関する経費(教材、通学バス補助金など)					4,072 万円	
瑞穂中学校屋内運動場改築・グラウンド整備					3億310 万円	
その他中学校の管理に関する経費(職員給与など含む)					6,438 万円	
中学校の教育振興に関する経費(外国語指導助手報酬、教材、通学バス補助金など)					5,867 万円	
幼稚園の管理運営に関する経費(職員給与など含む)					5,921 万円	
社会教育総務費(社会教育委員報酬、各種団体補助など)					1,336 万円	
公民館活動に関する経費					3,596 万円	
文化財保護に関する経費					262 万円	
社会体育に関する経費(体育協会補助、体育指導委員活動など)					710 万円	
体育施設の維持管理に関する経費					1,281 万円	
学校給食費(職員給与など含む)					1億778 万円	

災害復旧費	H22決算額	826 万円	( H21決算額	859 万円 )	増減率	△ 3.9
農林水産施設災害復旧に関する経費					716 万円	
公共土木施設災害復旧に関する経費					110 万円	

公債費	H22決算額	18億705 万円	( H21決算額	20億3,494 万円 )	増減率	△ 11.2
通常償還					18億705 万円	

諸支出金	H22決算額	68 万円	( H21決算額	71 万円 )	増減率	△ 4.2
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合事務費負担金					68 万円	

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額が合わない場合があります。

## 5 地方債及び基金の状況

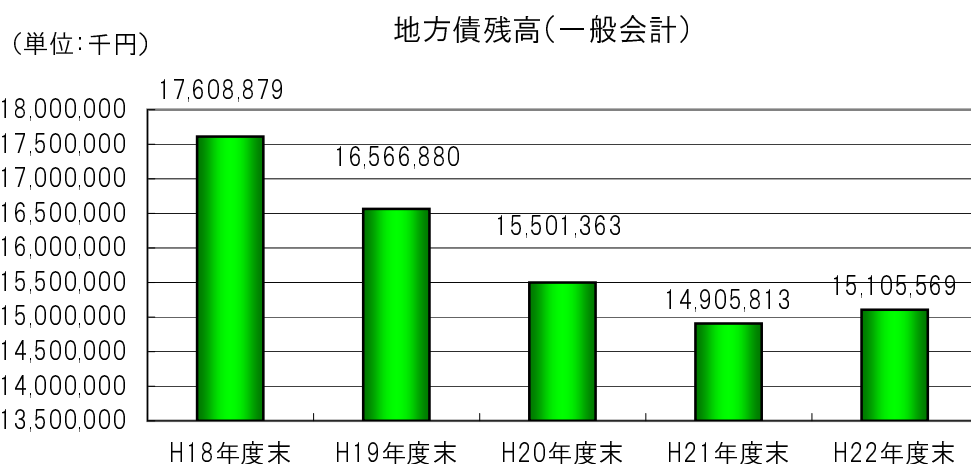
### ■ 地方債残高の推移(一般会計)

平成18年度末残高	176億888万円		
平成19年度末残高	165億6,689万円		
平成20年度末残高	155億136万円		
平成21年度末残高	149億581万円		
平成22年度末残高	<b>151億557万円</b>	増減	1億9,976万円増 1.3%増

→人口1人当たりの地方債残高(一般会計) 92.0万円(H21 89.2万円)

※住民基本台帳人口(H23.3.31) 16,412人

参考	全会計の地方債残高	343億1,503万円(H21 346億8,866万円)	△1.1%
	人口1人当たりの地方債残高(全会計)	209.1万円(H21 207.6万円)	

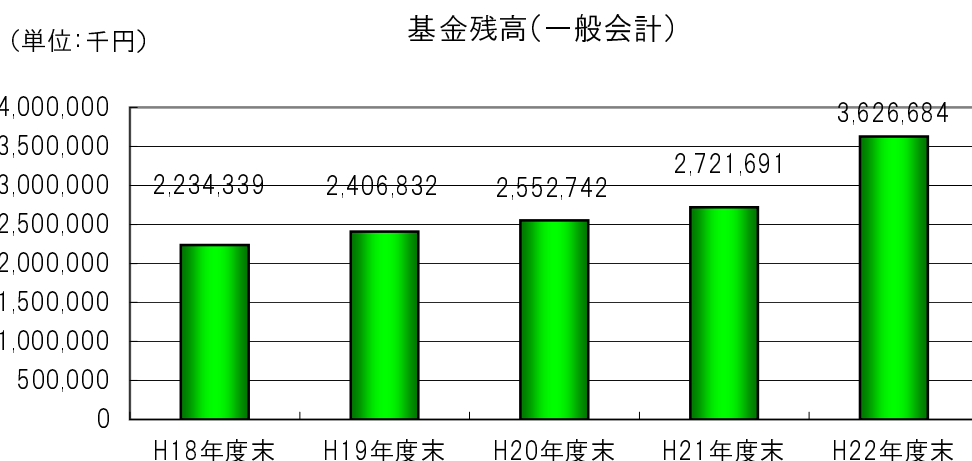


### ■ 基金残高の推移(一般会計)

平成18年度末残高	22億3,434万円		
平成19年度末残高	24億683万円		
平成20年度末残高	25億5,274万円		
平成21年度末残高	27億2,169万円		
平成22年度末残高	<b>36億2,668万円</b>	増減	9億499万円増 33.3%増

→人口1人当たりの基金残高(一般会計) 22.1万円(H21 16.3万円)

※住民基本台帳人口(H23.3.31) 16,412人



## 6 主な財政指標(普通会計ベース)

### ■ 経常収支比率

平成22年度 78.5% (H21 82.9%) 増減 △4.4%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額に占める割合。一般的に、町村にあっては70%程度が妥当と考えられる。

### ■ 財政力指数

平成22年度 0.309 (H21 0.332) 増減 △0.023

基準財政収入額(地方公共団体が標準的に収入し得るとされる地方税等を一定のルールで算出)を基準財政需要額(地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費)で除した割合。財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。通常3ヶ年平均値を用いる。

### ■ 起債制限比率

平成22年度 10.3% (H21 12.2%) 増減 △1.9%

公債費の状況を把握するための指標の一つで、地方債元利償還金(地方交付税が措置されるものを除く。)に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合で、通常過去3ヶ年の平均値を用いる。この比率が20%以上となると地方債の発行について一定の制限がかかる。また14%以上となる場合、公債費負担適正化計画を作成するなど地方債の管理に配慮が必要となる。

### ■ 実質公債費比率

平成22年度 17.0% (H21 18.8%) 増減 △1.8%

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。)に対する比率。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・ 準元利償還金:イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

## ■ 標準財政規模

平成22年度 7,673,600 千円 (H21 7,228,991 千円) 増減 444,609 千円

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額を合算したもの。なお、現在は、臨時財政対策債(地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債)の発行可能額についても含まれている。

## ■ 実質収支比率

平成22年度 8.9% (H21 3.9%) 増減 5.0%

実質収支比率とは、その年度の実質収支を標準財政規模で除して得られる比率で、普通3%から5%程度が望ましいとされている。※実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの)である。

## ■ 公債費負担比率

平成22年度 17.3% (H21 22.3%) 増減 △5.0%

公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合で、この数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示している。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

## ■ 公債費比率

平成22年度 10.0% (H21 12.0%) 増減 △2.0%

公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合で、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。



## (参考)用語説明

### ■ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となる。

### ■ 地方公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、収益事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、農業共済事業、交通災害共済事業、公益質屋事業及び公立大学付属病院事業に係る会計の総称。

### ■ 形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

### ■ 実質収支

その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額。(形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの)

### ■ 単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

### ■ 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整期金の取崩し額)を差し引いた額。

### ■ 一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額。なお、市町村においては、これらのほか、都道府県から交付を受ける各種交付金を加算した額をいう。

### ■ 一般財源等

一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金、減税補てん債及び臨時財政対策債等、一般財源と同様に財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源をあわせたもの。

### ■ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。平成13年度から平成15年度の3年間、通常収支の財源不足のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債で補てんしている。なお、平成16年度以降についても、この補てん措置が延長されている。

### ■ 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

### ■ 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっている。